

2022年 年頭所感



一般財団法人省エネルギーセンター
会長 藤 洋作

明けましておめでとうございます。今年もどうぞ宜しくお願い申し上げます。

ご高承のとおり、新型コロナウイルスの影響は世界的にみて依然として甚大であり、我が国においても、引き続き、感染症対策に万全を期しながら、社会経済活動を継続していくことが求められています。

こうした中、エネルギーを巡っては、一昨年来「カーボンニュートラル」が長期的な最大の目標として脚光を浴びています。このため、我が国も2050年までの実現に向け、2030年度の温室効果ガスを2013年度比で46%削減することを目指し、さらに50%の高みに向け挑戦を続けていく方針を表明しています。

この極めて困難な目標を実現していくためには、第6次エネルギー基本計画にも示されたように、現在エネルギー利用の大半を占める化石燃料を、再エネや原子力等の非化石エネルギー、CO₂回収を前提とした化石燃料由来エネルギーなどカーボンフリー・エネルギーに転換し、有効利用していくことが不可欠です。

一方、当面必要となる原油、天然ガス等化石燃料の状況をみると、コロナ禍の影響で急減した世界の需要が経済活動の再開により回復する中で、供給国側が脱炭素化の流れを受けて増産に慎重になっていること等から価格が高騰し、調達に支障が生じています。

このようにエネルギーに対するニーズには、長期と短期でズレが生じており、対応が複雑になっていますが、そのような状況下でも共通の対策となるのが省エネです。

その省エネの推進機関として、40年超に亘り国内外で活動してきた当センターといたしましては、新しい年を迎えるに当たって、現下の難しい状況を踏まえ、次のような観点から活動を刷新していくこととしています。

第一は「徹底した省エネ」の追求です。

第6次エネルギー基本計画では、2030年度の最終エネルギー需要における省エネの見通しを原油換算で6,200万kl程度と、第5次の5,030万kl程度から大幅に引き上げています。この見通しに向け、社会全体で「徹底した省エネ」を追求していくためには、産業、業務、家庭、運輸等あらゆる部門において、現場を中心にエネルギー管理のPDCAを回しつつ、「草の根」的かつ多面的に省エネを掘り起こしていくことが基本になります。

例えば、事業場の廃熱は依然として省エネの宝庫であり、昇温、冷却等を行う工程では、ヒートポンプを介して未利用の廃熱が利用できるようになる場合が多くあります。

さらに今後の省エネ活動においては、工場であれば個々の設備・機器ではなく生産ライン或いは工場全体として、ビルであれば建物或いはエリア全体として省エネの余地を把握し対策を講じるといったシステムティックな視点も必要になっています。

また、この対応に当たっては、近時スマートメーターの普及やセンサーコストの低下により、インターネット等を通じて多様な形で設備・機器をシステムティックに制御することが可能になっていることから、IoTやAI等の活用を進めることも重要です。

以上のようなニーズに対し、当センターといたしましては、省エネ診断等コンサルティング活動を通じた具体的な改善方法の提案、IoTやAI等の活用も視野に入れた省エネ製品や省エネ手法に係る情報の提供、さらには省エネ活動に携わる多層的な人材の育成支援等を強化します。

第二は、「カーボンニュートラル」への挑戦です。

このためには、エネルギーの供給サイドにおいてカーボンフリー・エネルギーを飛躍的に拡大することが前提となりますが、需要サイドの企業等においても「徹底した省エネ」に加え、カーボンフリー・エネルギーへの転換を図ることが求められます。また、この際には、国際的な枠組みである SBT（科学と整合した目標設定）などの考え方を参考に、2050 年のカーボンニュートラル達成に向け、かつ自らの事業所のみならずサプライチェーン全体を念頭に対応を計画化する必要があります。

具体的な対策としては、省エネの実効性を高めることを基本として、太陽光発電、太陽熱、バイオマス等再エネ設備の導入・利用を進めなければなりません。

また、天候等に影響されやすい太陽光発電等による電力系統の不安定化を緩和する電力デマンド調整、さらにはヒートポンプや電気自動車等の活用による電化を通じて、原子力を含むカーボンフリー電気の利用拡大を図ることも重要になります。

加えて、将来的にはカーボンフリーの水素やアンモニアを燃料として活用することを念頭に置きつつ、当面の対応として低炭素の天然ガスへの燃料転換を進めることも肝要です。

以上のようなニーズの高度化を踏まえ、当センターといたしましては、カーボンニュートラル達成に向け、企業等に対する支援サービスを強化します。具体的には、企業等が省エネをベースに再エネやヒートポンプ等の活用、電力デマンド調整、燃料転換等を組み合わせて「エネルギー利用の最適化」を図り、かつこれをサプライチェーン全体で計画的かつ総合的に展開できるように、CO₂削減ポテンシャルの把握、中長期計画の策定、ソリューション活動等を効果的に支援します。

第三は、省エネ関連国際活動の進化です。

温室効果ガスの削減をグローバルに進めるためには、経済発展に伴いエネルギー需要等が増大している新興国等において省エネや再エネ利用を推進していくことが極めて重要です。例えば、中国やインドでは、近時太陽光や風力による再エネ発電の導入が大幅に進んでいますが、実質 GDP 当たりのエネルギー消費量は、未だ我が国の約 4 倍から 5 倍の水準にあり、引き続き省エネを強化していく必要があります。

このような状況に対応するためには、国際貢献として、我が国の優れた省エネ・再エネ技術や国際的に評価の高い省エネ関連政策・制度を各国のエネルギー需給構造等に即して普及していくことが極めて重要です。

そのため、当センターは、省エネ関連国際協力として、これまで約 40 か国を対象に政策担当者や指導的技術者の育成等を支援するとともに、2008 年に官民により設立された「世界省エネルギー等ビジネス推進協議会」と連携して、我が国の省エネ・再エネ技術等を海外へ向け広く情報発信してまいりました。

今後は、特に新興国等におけるカーボンニュートラルへの対応促進の観点から、「省エネの徹底」に加え再エネの有効利用等も視野に入れながら国際協力を強化し、併せて、例えば ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の国際的普及等を図りつつ、我が国企業等の省エネ・再エネ技術に係るビジネス機会を戦略的に拡大してまいります。

さて、2022 年の干支は「壬寅（みずのえとら）」で、古来「陽気を孕み、春の胎動を助く」という意味があると言われていています。そこで、この際干支にあやかっ、コロナ禍により痛手を受けた経済が力強く回復に向かうこと、併せてカーボンニュートラルの実現へ向け実効性の高い取り組みが着々と動き出すことに期待を懸けたいと存じます。

最後になりますが、本年が皆様にとって素晴らしい年となるよう心からお祈りするとともに、引き続き当センターの活動に対する皆様のご指導とご協力をお願い申し上げて年頭のごあいさつといたします。